

目標	分野	ビジョン	達成目標	令和4(2022)年度の取組結果	令和4(2022)年度の取組に対する評価と今後の課題
目標1 安全で安心して健やかに暮らせるまち	防災	災害に強く協働と支え合いによる防災体制が充実したまち	1 緊急交通路の整備推進	(都)大県本郷線、府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線、市道上市法善寺線、(都)田辺旭ヶ丘線及び国分寺大橋において事業中となっています。国分寺大橋については、橋脚1箇所の修繕及び耐震補強を実施し、橋脚5箇所中、4箇所が完了しています。	道路整備に必要な用地の確保を行い、未買収地の交渉、物件調査を実施するとともに道路整備工事を進めました。河川内に位置する残り1脚については、修繕及び耐震補強を実施しました。事業効果を発揮するため、早期完了を目指し、事業を進める必要があります。
			2 建築物の耐震化促進	耐震に関する意識啓発として、広報誌への折込や市ホームページによる周知、個別相談会の開催、庁舎内でのパネル展示、旧耐震基準の木造住宅の所有者に対するDMの配布、窓口でのチラシ配布を行いました。	耐震に関する意識は高まっていると感じられますが、単年度の件数比較をした場合、前年度から減少した結果となったため、目標達成に向けて、積極的なPRを行い、耐震化を促進させる必要があります。
			3 浸水被害の防止	ストックマネジメント計画に基づき雨水ポンプ場の設備の改築・更新工事を継続して実施しました。	目標どおり達成することができました。今後の課題として、改築・更新工事において多額の費用がかかることが上げられます。
			4 危機管理体制の強化	無人航空機による災害対策支援、公用車の燃料確保、避難所における生活物資の供給、電気自動車による非常用電源の確保、被災者相談業務の支援など、幅広い分野にわたり新たに6件の協力協定の締結を行いました。	大規模災害時には、市が災害対応業務を迅速に実施できない状況も想定され、民間事業者など外部の応援を円滑に受入れる体制整備が大切です。今後も引き続き外部の応援体制の構築に努めるとともに、応援要請した場合も踏まえて、運用面の確認や訓練の共同実施などを行っていく必要があります。
			5 地域防災力の強化	コロナ禍の影響が一定落ち着いてきたこともあり、令和4年度においては開催規模や開催内容に配慮しながら、6地区25町会で自主防災訓練が再開され、その支援を行いました。また、消防団については、デジタル簡易無線の配備が完了したこと、研修や通信訓練を定期的実施し、災害対応力の向上を図りました。	コロナ禍の影響で、全ての自主防災組織が活動の自粛を余儀なくされましたが、令和4年度からは防災訓練を再開される地域もあり、まずは自主防災組織の活動をコロナ禍以前の状況へ戻すことが必要です。また、消防団員の確保については、全国的に大きな課題となっており、本市においても減少傾向が続いています。今後においても勧誘活動の強化や、募集広報の工夫など、消防団の確保対策が求められています。
	防犯	市民を守る安全で安心なまち	1 防犯対策の強化	防犯カメラの新設及びLED防犯灯の新設・取替を進め、現在の補助制度の見直しを行い、修繕に対する補助制度を新たに設けました。また、警察、関係部署と連携し特殊詐欺等の犯罪防止啓発活動を行いました。	令和4年度で町会等がLED化を希望する防犯灯の取替は完了することができ、安全で安心なまちづくりに寄与することができました。今後、LED防犯灯については、町会等を取り巻く状況も踏まえ、修繕やその維持管理について、防犯対策事業の全体的な枠組みの中で検討する必要があります。また、増えつつある特殊詐欺に対しては、警察や関係団体とも連携しながら、引き続き注意喚起を行うとともに、より効果的な啓発活動を行っていく必要があります。
			2 消費者保護体制の強化	週4回の相談業務を継続実施しました。	週4回の相談業務が実施でき、今後も継続が必要であると考えています。
	交通安全	交通事故のないまち	1 交通安全対策の強化	関係機関と連携を図りながら、駅前キャンペーンや通学路における学童指導等を実施しました。また、市ウェブサイト・SNS・広報誌等を活用し、交通安全啓発周知を行いました。新型コロナウイルス感染症により中止していた交通安全教室を秋より再開し、認定こども園・保育所(園)・小学生3、4年生を対象に実施しました。	キャンペーンや交通安全教室等を実施し、交通安全の啓発を強化しました。しかしながら、市内の交通事故件数が増加傾向にあるため、関係機関と連携し、啓発活動を強化が必要であると考えています。
			2 通学路の整備推進	柏原市交通安全総合整備計画における短期計画のグリーンベルト・交差点のカラー化について、全校区の対策が完了しました。また、中期計画の転落防止柵の設置・水路の暗渠化等の詳細設計を実施しました。	グリーンベルト・交差点のカラー化の対策を全校で実施し、通学路の安全対策を行いました。今後は、中期計画の詳細設計に基づき、工事に着手する必要があります。
	医療・保健	良質な地域医療と保健体制が確保されているまち	1 市立柏原病院の医療提供体制の充実	発熱外来の設置など、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先とした医療の提供に取り組みました。また、地域の医療ニーズに応えるため令和5年1月から訪問看護事業を開始しました。	令和4年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組みました。今後も引き続き地域の基幹病院として地域の医療ニーズに応える必要があると考えています。
			2 市立柏原病院の救急医療体制の強化	大阪府との連携のもと、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先とした救急医療に取り組みました。	令和4年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組みました。今後も引き続き地域の基幹病院として地域の医療ニーズに応える必要があると考えています。
			3 市立柏原病院の地域ニーズに対応できる入院体制の強化	新型コロナウイルス感染症の入院病床を確保するため、年間を通じ地域包括ケア病棟を休止し、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組みました。	令和4年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組みましたが、今後は感染状況をみながら地域の基幹病院として地域の医療ニーズに応える必要があると考えています。なお、地域包括ケア病棟については令和5年6月から再開しています。
			4 定期接種の啓発等を通じた感染症のまん延防止	A類定期接種を個別接種で実施し、インフルエンザ予防接種については65歳以上の高齢者に加え、64歳以下の重い内部疾患をお持ちの方と中学3年生・高校3年生相当の方に対する無償化を実施しました。	新型コロナワクチン接種を並行して実施していたことから各定期接種の接種率は微減となりましたが、高齢者インフルエンザワクチン接種は無償化したことから接種率が大きく上昇しました。令和5年度は子宮頸がんワクチン接種の9価ワクチン定期接種化に伴う周知啓発に取り組む必要があります。
	健康づくり	生涯を通じて心身が健康で元気に暮らせるまち	1 疾病予防、重症化予防の推進	特定健康診査の受診率向上に向けて、未受診者への受診勧奨通知の1回目を7月に実施し、9月には2回目を実施しました。人間ドックについても受診勧奨を継続するとともに、各種がん検診の受診勧奨を実施しました。また、国民健康保険の特定健診とがん検診の同時受診の勧奨及び協会けんぽの特定健診とがん検診の同時実施に向けて取り組みました。さらに、がん検診のウェブ予約を開始することで、申し込み環境の改善にも取り組みました。	受診率向上に対する様々な取組を行いました。コロナ禍での受診控えは十分に解消されず、各健(検)診の受診率は横ばいとなりました。がん検診については、引き続き各種健診との同時実施の機会を拡充するとともに、新たに国で策定された第4期がん対策推進基本計画に基づき示される各種メニューにも積極的に取り組む必要があります。特定健康診査の受診率向上に向けては、受診勧奨通知の2回実施等の取組を継続するとともに、受診率が低い40代・50代の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。
			2 主体的な健康づくり活動の充実	健康づくりに関する冊子「柏原けんこうおたすけ手帳」や家庭で気軽にできる健康づくり動画を産学官協働で作成し広く普及啓発するとともに、セレクトウェルネスにも取り入れました。	健康づくりプロジェクトチームでの検討を中心に産学官協働による取組で様々な新たな事業が実施できたことから、引き続きこれらの取り組みを推進することが重要であると考えています。
			3 自殺防止体制の強化	新たなゲートキーパーの養成に向けて養成講座を開催しました。	ゲートキーパー養成講座について、コロナ禍でも修了者数を増やすことができました。今後も引き続き目標値の達成に向けた取組が必要です。
	地域福祉	「地域共生社会」を実現するまち	1 地域福祉への主体的な住民参加	地域のサロン活動再開に向けた支援を行いました。	コロナ禍が長期化したことにより、令和4年度も地域活動を休止せざるを得ませんでした。オンライン等を活用することで、新たなボランティアの活動機会を創出することができました。今後は、コロナ禍の期間中にボランティアの高齢化や、活動ノウハウが伝承されないまま役員改選が進んでいるため、地域活動再開に向けた支援が課題となります。
			2 生活困窮者の自立に向けた着実な支援	コロナ禍の長期化にともない継続された国施策(特例貸付、生活困窮者自立支援金、非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)の取組と、就労支援等の生活困窮者支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症対策の国施策(特例貸付、生活困窮者自立支援金、非課税世帯等を対象とした給付金)を迅速に提供することができました。その結果、新規相談件数が増加し、プラン作成率は低下しました。コロナ禍は終息しつつあるものの、社会全体として孤独・孤立化は進んでおり、生活困窮世帯を抱える複雑・複合的な課題への対応が今後の課題となります。

目標	分野	ビジョン	達成目標	令和4(2022)年度の取組結果	令和4(2022)年度の取組に対する評価と今後の課題
子育て支援	誰もが安心して笑顔で子どもを産み育てられるまち		1 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援を実施するため、妊娠届出時に全数面談を実施し、妊娠中期頃には全数電話相談を実施しました。また、名称「ママプラス」から一新して実施した「すくすく訪問事業」は、子育て支援センター「スキップKIDS」を基幹としつつ、実際の訪問を各地域に所在する公立認定こども園の保育教諭が実施したことで、より地域に密着した訪問が実現し、寄り添った支援を行うことができました。	令和5年1月の「妊娠・出産応援交付金事業」開始に伴い、伴走型相談支援として妊娠8か月時に全数面談を行ったことから妊婦への相談支援件数は増加しました。 今後は、妊娠期からの相談支援の充実を図り、出産・育児への不安が軽減し、安心して子育てができるよう相談体制を整えるとともに事業の周知啓発が必要となります。 すくすく訪問事業については、実際に住む地域にある認定こども園の保育教諭が訪問するという点で、以前よりも受け入れやすい状況になり、訪問率が上昇したものと考えられます。 今後も地域に密着した訪問を継続していきますが、訪問が受け入れられにくい家庭に関しては、訪問手法を検討するとともに、関係機関との連携方法についても検討する必要があると考えています。
			2 母子保健の充実	乳幼児健診において、身体及び精神発達の確認及び育児に関する相談を行い、未受診児に対しても訪問等により現認確認を行いました。 4.5歳児発達相談では、発達の偏り等精神発達を確認し就学に向けた早期発見・早期支援につなげました。 また、両親教室では赤ちゃんを迎える準備として、妊娠・分娩・育児について理解が深まるよう実施し、赤ちゃんの抱き方やオムツ交換、沐浴などの体験については、父親の参加もしやすいよう日曜日にも開催しました。 離乳食講習会では、YouTubeで離乳食の作り方を配信し、自宅で気軽に確認し、離乳食が作れるようにしました。	乳幼児健診の受診率は横ばいですが、多くの方が受診できている状況であり、未受診児に対しては訪問等により全数現認確認できました。今後、3歳6か月児健診ではスポットビジョンによる目の屈折検査を導入し、健診内容の充実及び受診率の向上を図ることが重要であると考えています。 両親教室は、年3回日曜日に開催し、参加者数が増加しました。今後も参加者数が増加するよう内容の充実を図り、予約・参加しやすい環境を整えていく必要があります。
			3 幼児期の教育・保育環境の充実	令和6年度の自園調理開始に向け、令和3年度の設計に基づき、「かたしもこども園」及び「柏原西保育所」の調理室改修工事を実施しました。	施設を運営しながらの工事となりましたが、調理室の改修工事中も給食の提供を止めることなく、工事を完了することができました。 令和5年度は、こくぶこども園及びたまこども園の調理室改修工事を予定していますが、前年度と同様に工事期間中も給食の提供を継続すると共に、安全に工事を実施することが必須となります。
			4 子育て中も安心して働ける環境の充実	教育・保育施設では、保育ニーズの変化に応じ、保育士の配置や確保等に公立・民間施設で柔軟に対応できるよう、民間保育園等の保育士確保の取組に対する助成を継続して実施するなど、引続き入所枠の確保に取り組みました。 放課後児童会では、放課後児童会支援員の出勤システムを導入して事務の効率化を図り、子どもに対する支援に集中できる環境を整えました。また、児童会室の老朽化や今後の入会児童数の増加に対応できるよう、必要な修繕や新たな児童会室を確保するなど、子どもの安全を第一に考えながら、必要に応じた環境改善のための整備を行いました。	民間保育園の保育士確保の取組に対する助成制度を継続する等、公民合わせて保育士確保に努めるとともに、民間施設の協力等により、低年齢児の入所枠を一定数拡大することで、年度当初の待機児童ゼロを達成することができました。一方で、国の定義による待機児童数はゼロとなったものの、全ての保育ニーズに応えることができなかったため、今後の保育ニーズの動向を踏まえ、引続き入所枠の確保に取り組んでいく必要があります。 放課後児童会支援員の出勤システムを導入したことで、支援員の出勤管理にかかる業務を減らすことができ、その分児童との時間を充実させることができました。また、児童会室の改善や新たな確保により、入会を希望する児童を全て受け入れることができました。それでも、児童会室の老朽化は進んでいることから、引き続き入会を希望する全ての児童が利用できるよう、環境整備や児童会室の確保を行っていくことが今後の課題です。
			5 配慮が必要な子どもと子育て家庭への支援の充実	養育支援訪問事業の実施にあたり、関係機関と月1回会議を開催し、情報共有及びケース検討を行い、訪問等の支援が実施できました。また、児童虐待に関する相談に適切に対応できるよう、職員の研修参加を通じてスキルアップを図りました。	今後も、職員のスキルアップを図り、相談件数及び相談内容に適切な対応ができるよう体制を整える必要があります。
障害者福祉	インクルーシブな社会が実現したまち	1 障害のある子どもへのケアプラスページに応じた切れ目ない支援の充実	「ベアレントプログラム」全4回、「ベアレントトレーニング」全6回の講座を開催し計13名の参加者がありました。またサービス利用に伴う計画件数も増加し、相談体制を充実させ、障害福祉サービス等の利用を促進しました。	一定、支援の充実が図れました。引き続き、効率・効果を検証し継続して進めて行く必要があります。	
		2 地域での自立した生活に向けた支援の充実	実績として地域移行された件数はありませんでしたが、サービス利用に伴う計画件数も増加し、相談体制を充実させ、障害福祉サービス等の利用を促進しました。	一定、支援の充実が図れました。引き続き、効率・効果を検証し進めて行く必要があります。	
		3 就労や社会参加活動への支援の充実	大阪府障害者スポーツ大会には市内から3名の参加者があり、障害者スポーツの普及啓発に努めました。自立支援協議会「日中・就労部会」を通じて市内事業所の取組を支援したほか、「障害者雇用を考える集い」を開催し、セミナーと個別面接会を実施することで障害者の一般就労を支援しました。	一定、支援の充実が図れました。引き続き、効率・効果を検証し進めて行く必要があります。	
		4 安全・安心な生活環境づくりの促進	重度障害者が住み慣れた自宅で安心・安全に生活できるようバリアフリー化に係る助成事業の実施・周知を継続し、3名の利用がありました。避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために避難行動要支援者名簿の管理を行いました。	一定、支援の充実が図れました。引き続き、効率・効果を検証し継続して進めて行く必要があります。	
		5 障害を理由とする差別の解消及び権利擁護の強化	柏原市権利擁護サポートセンターにおける成年後見制度の相談及び支援体制を確保しました。また、柏原市障害者虐待防止センターにおける虐待防止の相談支援や対応体制も併せて確保しました。	一定、支援の充実が図れました。引き続き、効率・効果を検証し継続して進めて行く必要があります。	
高齢者福祉	高齢者が生きがいを持って安心して暮らせるまち	1 介護予防活動の充実	地域サロン(住民主体の通いの場)活動継続の動機付けができるよう、地域包括支援センターとの連携を図り、介護予防活動を行った方への景品贈呈、地域サロンへの運動指導士や歯科衛生士の派遣の案内を行い、地域サロンへの活動参加の一助となりました。	地域サロンへの参加継続の動機付けを図ることができました。今後も高齢者がいつまでも住み慣れた環境で生活ができるための支援を継続して実施する必要があります。	
		2 認知症になっても安心して生活ができる環境の充実	新型コロナウイルス感染感染予防策を講じながら、地域包括支援センターと連携し、市内団体等への認知症サポーター養成講座を開催しました。	認知症サポーター養成講座の実施を図り、認知症高齢者を支える環境作りの構築ができました。今後も認知症サポーターの普及を図り、認知症になっても安心して生活ができる環境を確立していく必要があります。	
		3 介護保険サービスの適切な運営	介護認定の申請受付時にサービス利用希望等を聞き取り、内容に応じて制度趣旨等を伝え、認定申請の希望の確認を行いました。	窓口相談での対応によって、今すぐ必要ではない介護認定を減少させる一定の効果があったと思われます。ただし、介護認定の申請ができないといった受け取られ方がされないよう、介護予防事業等を案内するなど、伝え方には気を付けながら継続していく必要があると考えています。	

目標	分野	ビジョン	達成目標	令和4(2022)年度の実績結果	令和4(2022)年度の実績に対する評価と今後の課題
目標2 地域資源を活かした魅力あふれるまち	自然環境	市民が憩い親しめる水と緑の良好な自然環境のまち	1 水質改善への継続的な取組	令和4年度は、水辺の自然教室は河川増水のため、中止となりましたが、環境フェアは実施し、水質改善への取組を啓発しました。	水質改善には、市民の意識向上が不可欠であることから、継続的に取り組む必要があります。
			2 市民が親しめる水辺環境の保全	令和4年度は、クリーンキャンペーンを実施し、水辺環境の保全への意識向上を図りました。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものか、例年より参加者数が少なかったことから、さらなる広報活動が必要だと考えています。
			3 豊かな自然を感じる場の保全	高尾山創造の森について、大阪府との協働事業により、森林の生育管理や、遊歩道の維持管理を実施し、市民に親しんでいただけるよう努めました。	継続的に、高尾山創造の森の管理を進めていく必要があります。
			4 土地利用に関する適切な指導	無許可で埋立て等が実施されていないかパトロールを実施しました。	無許可埋立てが発生すると、是正には長期間を要するため、未然防止のためのパトロール体制の強化が必要だと考えています。
			5 森林環境の整備	森林環境譲与税を活用した森林整備に関する検討委員会や市民参加の森林循環フォーラムを実施し、ボランティアによる森林の保全や木材の利用促進に関する事業を実施しました。	森林保全検討会、森林循環フォーラムを通じ、森林所有者、ボランティア団体、企業、市民がより多く森林保全に参加できるような仕組みづくりを進める必要があります。
	生活環境	資源の循環利用が進み良好な生活環境のまち	1 ごみの減量化及びリサイクル活動の充実	廃棄物の減量に向けて、より効果的な方法を模索しつつ、マイバッグキャンペーンを継続実施するほか、新型コロナウイルス感染症が沈静化した後に、リサイクル促進団体として未登録の団体に働きかけ、登録数の増を目指しました。また、市民一人当たりのごみ排出量は、新型コロナウイルス感染症が沈静化することに伴い、減少傾向に転じました。	リサイクル促進団体が1団体増加し、取組を進めることができたと考えています。
			2 不法投棄の防止	市職員のパトロール及び啓発看板の設置により不法投棄抑制に努めました。	啓発看板等の設置等により、さらなる不法投棄の削減に努める必要があります。
			3 周囲に悪影響を与える管理不全空き家の減少	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を進めました。	周囲に悪影響を及ぼす危険性のある空家等を少しでも減らすよう、空家等対策計画に基づき、対応を進める必要があります。
	環境保全	市民とともに良好で快適な環境を保全しているまち	1 公害防止対策の継続的な取組	市域の大気汚染の状況把握・監視のため、常時監視測定を実施しました。	市域の大気汚染の状況把握・監視のため、今後も継続して測定を実施していくことで、良好で快適な環境を保全に努める必要があります。
			2 温室効果ガスの削減	令和4年度は、ロハスパーク大阪柏原にて、大阪府の協力を得て、省エネ診断・啓発パネル展示を実施しました。その他広報誌などで啓発を実施しました。	令和4年度は出店の機会にも恵まれ、イベントで啓発を実施することができました。今後もこのような機会を捉えて、出展を行い、啓発を図っていく必要があります。
			3 環境教育の充実	市内小学校に改めて環境教育の実施を提案しました。また、民間企業との共同実施については、感染が終息しなかったことにより実施には至りませんでした。	昨年より実施校数が増えました。今後は、さらに増加できるよう、よりPRする必要があります。
			4 地域における環境美化の強化	新型コロナウイルス感染症が令和3年度内に沈静化すれば、年間240件程度の実施を図ります。また、環境美化推進員は委嘱期間が2年間のため、令和3年度と同数で活動しました。	昨年より実施回数は増加傾向でした。今後は実施回数の増加に向けた取組を進める必要があります。
	農業	担い手が育成され、特色ある農業が盛んなまち	1 地域農業の活性化	新型コロナウイルス感染症拡大及びアフターコロナに対応した新たなPR方法（ネット販売・インスタグラム、ツイッターなどSNSを活用したPR・ふるさと納税など）を実施しました。また、大阪エコ農産物認証制度を推進しました。	引き続き、アフターコロナに対応したPR方法の実施に努めるとともに大阪エコ農産物認証制度についても引き続き推進する必要があると考えています。
			2 農地の保全と遊休地の活用	農地パトロール及び農地の利用に関する相談受付を継続して実施しました。また、多面的機能推進支払事業を実施（1地区）しました。	農地パトロールにより、農地の管理状況の改善が見られました。また、多面的機能支払事業により、地域での農空間の保全活動が行われた。今後も継続して農地パトロールを実施する必要があります。
			3 有害鳥獣被害の減少	有害鳥獣の捕獲・追い払い事業を実施しました。また、農作物被害対策として有害鳥獣侵入防止柵設置に関する補助の実施に向けて取り組みました。	引き続き有害鳥獣被害対策に取り組んでいく必要があります。
			4 農業後継者の確保	新規就農に関する相談の受付や農業後継者支援事業を実施しましたが農業後継者支援事業については申請者が0件でした。また、ぶどう担い手塾を開催し農業の担い手を育成しました。	新規就農者への支援については、個別の相談への対応により、支援を継続していく必要があります。また、ぶどう担い手塾についても、ぶどう栽培の担い手を育成するために、内容と改善を行いながら実施していく必要があります。
	商工業	元気な商工業で、にぎわいあふれるまち	1 市内事業所等の活性化	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市内事業所等に対して、以下の取組を行いました。 また、まちひとしごとネットの活用や新規出店促進事業などとあわせて、創業相談にも取り組みました。 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている柏原市内の事業者に対して、水道光熱費及び燃料費の合計金額に応じて支援金を支給することで事業継続の一助としました。支援件数 770件 26,270,000円 ②「柏原市地域応援商品券」を発行し、コロナ禍における原油などの物価高騰に伴う地域経済への影響を緩和し、また、市民生活の家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の振興に努めました。 取扱店舗数：444件、配布商品券：399,780枚：1億9989万円、換金率：98.4%	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響による、事業継続に奮闘する事業者への支援と、日常生活において様々な影響を受けている市民に商品券を配布することで、飲食店や商店などの支援を行うなど、幅広く事業者支援ができたと考えます。 今後は、まちひとしごとネットの活用や新規出店促進事業などとあわせて、創業相談にも取り組むと共に、引き続きコロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者支援の双方を同時展開していくことが必要だと考えています。
			2 商店街等の集客力向上	コロナ禍にあって独自でデジタルスタンプラリーと組み合わせたイベントや、周年事業などを計画・企画立案される商店街もあり、広報・周知や、関係団体への依頼や調整などについて協働・協力しました。	商店街で自ら企画立案した取組もあり、自立的な活動は大いに評価できると考えています。また、市も協力・協働してより良い取組が実施できるような体制・関係性を培う必要があります。 今後は、集客力の向上に向けて空き店舗の利活用について商店街と調整する必要があると考えています。

目標	分野	ビジョン	達成目標	令和4(2022)年度の取組結果	令和4(2022)年度の取組に対する評価と今後の課題
	観光	地域資源を活かした観光による活気にぎわいのあるまち	1 交流人口・関係人口の増加とおもてなし環境の整備	亀の瀬トンネル内へのプロジェクトマップ設置、モニターツアー及びFAMトリップの開催、アクティビティ関連機材の整備、来訪記念設備の整備、案内(説明)サインの設置(龍田古道・亀の瀬)、龍田古道復元画像の作成等の実施を進めました。 プロジェクトマップの観覧者数 5,515人(3月末現在) FAMトリップ実施 2回 参加社数 のべ12社 19人 モニターツアー実施 5回 参加者数 のべ50人 Eバイク新規購入 5台 案内サイン設置 6箇所(柏原市内)	集客を見込めるコンテンツとして亀の瀬トンネル内でのプロジェクトマップ及びビクセルアートによる「龍田古道・亀の瀬絵巻」を整備しました。今後は来訪者の満足度をさらに高め、市域での滞在時間を延ばす取組が必要と考えています。
			2 観光資源に関する情報発信の充実	日本遺産PR商品である「亀の甲羅」の販売を行いました。また、「大阪・光の饗宴2022」に参画し、日本遺産の魅力発信を進めました。 亀の甲羅(カメノコラ)売上本数 10,034本(3月末現在) 「大阪・光の饗宴2022」エリアプログラムとして参画 会期:2022年11月3日~2023年1月31日	「亀の甲羅」の売上は好調であり、今後も継続販売したいと考えています。また、一定のPR効果があるとみられる「大阪・光の饗宴」への参画も引き続き行います。様々な手法で情報媒体への掲載を増やすような取組が必要であるとと考えています。
			3 広域的な地域魅力の向上	日本遺産推進事業及び広域でのサイクルイベント、ウォーキング等の事業を進めました。 信貴サイクルロゲイニングの実施 エントリー数 45チーム128人 朝日五私鉄リレーウォークの実施 参加者数909人	近隣市町との連携事業である信貴山サイクルロゲイニング及び生駒ウォークに参画しました。近隣市町との連携による広域的なブランディングも重要であり、継続した取組が必要と考えます。
	歴史・文化	歴史・文化の保全と活用による魅力あるまち	1 文化財の保存、整備、活用	史跡清浄泉の斜面保護対策工事を10月から施工しています。 また、市内の歴史的建造物の調査や、「青谷谷尻地蔵尊」の文化財説明板の製作、設置を行いました。	古くなった説明板を改修することにより、地域の歴史について広く知ってもらう機会を提供できました。今後も、史跡や文化財の保存や活用を行うために、計画的に、建造物の詳細な調査や、説明板の設置、改修を行う必要があります。
			2 文化財に関する情報発信と普及啓発	オンラインガイドツアーを8回実施し、史跡や資料館の資料等を紹介しました。ミュージアムグッズとして線刻壁画や円筒埴輪をモチーフにした付箋を作成しました。また、昨年に引き続き『柏原の歴史2-古墳時代-』を刊行しました。	オンラインガイドツアーは回数を増やして実施することができましたが、アクセス件数を増やすためには、より一層PRを行う必要があります。ミュージアムグッズについては完売したのもあり、新たなグッズを考案し、製作する必要があります。
	目標3 利便性と快適性の高い住みよいまち	土地利用	計画的な土地利用による利便性が高く良好な住環境のまち	1 都市計画による適切な土地利用	令和4年8月に都市計画審議会を開催しました。柏原駅東地区まちづくり基本構想の作成に着手しました。
2 開発者との協議による良好な住環境の形成				柏原市開発指導要綱に基づき開発者と協議を行いました。	開発行為等を行う際、良好な住環境形成について、開発者と十分に協議することが出来ました。柏原市が求める住みよいまちの形成に向け、開発者に理解と協力を頂くよう、協議時においては十分な説明が必要と考えられます。
公園・緑地		市民との協働による緑あふれる自然環境のまち	1 緑あふれる公園、緑地の維持、整備	巡視、点検を実施し、老朽化した遊具の更新を行いました。	2か所の公園の遊具更新と1か所の公園の遊具改修を行ったことにより、成果はあったと考えますが、多数の遊具の老朽化が進んでいることから、効率的な遊具更新を進める必要があります。
			2 市民協働による緑化活動の推進	町会などの団体に呼び掛けを行い、参加を促しました。 また、玉手山公園では、ボランティアと協働で花苗の植付けを行いました。	玉手山公園で花苗植付のボランティアを募集しましたが、2名のみの参加でした。そのため、募集方法の検討が必要と考えています。また、緑地の維持管理等に関する協定を締結している既存の団体からは、高齢化により活動が難しくなってきたとの申し出が多くあることから、対応を考える必要があります。
			3 災害に備えた公園の利活用	候補地の公園の町会と具体的な設置箇所等の協議を行いました。	協議を行いました。合意まで至らなかったため、候補場所を再度検討し、設置を行っていく必要があります。
上水道		安心な水を安定して使えるまち	1 水道システムの強靱化	約2.5kmの管路整備を実施しました。	予定していた工事は完成し、2025年の達成目標に向けて計画は順調に進捗しています。
			2 安定的な事業運営	主に国分地区における水道管路(約154km、約12200戸)の調査点検を実施しました。	有収率はほぼ横ばいとなっています。今後も調査点検を継続し、適切な施設の維持管理を行います。
下水道		衛生的で快適な生活環境が確保されているまち	1 生活排水の適正な処理	公共下水道の整備工事が完了し、人口普及率が88.4%となりました。また、市町村設置型の公共浄化槽設置を継続して実施しました。	公共下水道の整備及び公共浄化槽の設置の両方において、目標どおり達成することが出来ました。また、令和4年度で第1期の浄化槽整備推進事業は終了となりましたが、引き続き第2期事業を令和5年度から開始し、継続していくことが必要となります。
道路		快適で利便性・安全性の高い道路が整備されているまち	1 快適な道路の整備	(都)大県本郷線、府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線、市道上法善寺線、(都)田辺旭ヶ丘線において事業を行っています。	田辺旭ヶ丘線の整備に向け、柏原市土地開発公社から用地の買戻しとともに、橋梁詳細設計を行いました。事業効果を発揮するため、早期完了を目指し、事業を進める必要があります。
			2 幹線道路ネットワークの整備	(都)大県本郷線、府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線、市道上法善寺線、(都)田辺旭ヶ丘線において事業を行っています。	都市計画道路大県本郷線(大阪府施行)において、市道今町上市線(今町)から市道長瀬川西線(清洲)の間、延長230mが供用開始されました。事業効果を発揮するため、引き続き、事業を進める必要があります。
			3 道路施設等の適切な維持管理	引き続きパトロールを強化し、迅速な対応に努めました。	パトロールの強化、効率化を図り、迅速な対応に努める必要があります。
			4 市民協働による道路美化活動の推進	地域の方に呼び掛けを行い、参加を促しました。	引き続き、地域の方に呼び掛けを行い、美化活動の推進を図る必要があります。
公共交通	広く市民が利用可能な公共交通ネットワークのあるまち	1 市民生活を支える公共交通システムの構築	公開型GISを活用したバスロケーションシステムの導入を行い、ホームページやスマートフォンから、市内循環バスの位置情報や遅延情報が閲覧できるシステムの構築を行いました。	バスロケーションシステムを導入し、利用者の利便性向上を図りました。今後、さらなる利便性向上のため、公共交通に対するアンケート調査を実施し、利用ニーズ等を把握する必要があります。	
		2 市内循環バスの効果的な運行	市内循環バス1号車から5号車にAIカメラを設置し、乗車区間データ(ODデータ)の収集を行いました。 情報収集したデータについて、整理・取りまとめを行いました。	AIカメラを活用し、ODデータの収集を行うことができました。情報収集したデータについて、分析等を行い、効果的な運行について検討していく必要があります。	
		3 鉄道駅のバリアフリー化	近鉄法善寺駅、堅下駅のバリアフリー化工事が完成しました。	近鉄法善寺駅、堅下駅のバリアフリー化工事が完成し、誰もが安全・安心・快適に利用できるようになりました。	

目標	分野	ビジョン	達成目標	令和4(2022)年度の取組結果	令和4(2022)年度の取組に対する評価と今後の課題
目標4 やさしさと思いやりを育むまち	学校教育	「生きる力」を持った子どもが育成されるまち	1 幼小中一貫教育の実施	幼小中一貫教育コーディネーター会議を開催し、各校の取組について共有しました。また、わくわくスタート担当者会を開催し、各校での取組内容を集約して、共有しました。こども施設課と連携し就学前施設と小学校との交流活動を実施しました。	幼小中一貫教育推進教員を各中学校区に配置することにより、小中の連携が進み、子どもたちは校種間の段差を乗り越えやすくなっています。今後も本市教育の中心施策として、幼小中一貫教育の取組が重要であると考えています。
			2 学力・体力の向上	第3期柏原市学力向上計画を策定し、学力向上推進委員会の実施（年間10回）やICTを活用した効果的な授業づくりについての研究を進めました。専門的な技術指導力を備えた外部の指導者を部活動補助指導員として各中学校に配置することにより、専門の競技とは異なる部を顧問する教員を支援し、生徒への指導を充実させました。	確かな学力の育成をめざし、教員の授業力を向上させる研修の充実が必要であると考えています。また、ICTを有効に活用した「分かる授業づくり」の、より一層の推進が必要であると考えています。体力については、全国と比べ週の運動総時間数が多いことが分かりました。専門的な技術指導力を備えた外部の指導者を部活動補助指導員として配置を進めることが必要だと考えています。
			3 教育支援の充実	スクールカウンセラーを3名配置することにより、相談体制を整え、悩みや不安を抱えている児童・生徒及び保護者を支援しました。また、スクールソーシャルワーカーを増員し4名配置することにより、関係機関と連携して、児童・生徒の様々な環境に働きかける支援を行うことができました。	スクールソーシャルワーカーを4名配置したことに伴い、専門機関との連携が一層進みました。今後は全中学校区配置を進め、スクールカウンセラーとあわせた学校での効果的な活用の促進が必要と考えています。
			4 適正規模・適正配置の検討	令和4年6月に新たな「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針」を策定しました。また、地域説明会・地域懇談会については、基本方針に基づき必要に応じた開催を検討しましたが、令和4年度の開催はありませんでした。	概ね5年間の「柏原市小・中適正規模・適正配置基本方針」を策定することで、教育効果を高める取組の研究が進みました。次期基本方針策定に向けて、毎年児童・生徒数調査を実施し、推移予測を行うことが必要と考えています。
			5 経済的事情により困窮している児童、生徒への適切な支援	当初申請分については、保護者からの申請に基づき適正に審査を実施し、審査結果（認定・否認または支弁区分）を通知しました。また、当初申請期間を過ぎた場合でも、途中申請として随時受付しました。	途中申請を随時受付することで、必要な時に必要な支援を提供できました。現在実施している就学援助制度・支援教育就学奨励費制度を継続し、適切な支援を行うことが必要だと考えています。
			6 快適な教育環境の整備	トイレの洋式化については、国分中学校の工事が完了し、堅下小学校、旭ヶ丘小学校の設計業務を実施しました。また、学校体育館への空調設備の設置については、堅下北中学校と国分中学校の工事と堅上中学校、堅下南中学校の設計業務を実施しました。	トイレの洋式化については、計画どおりに工事が完了し、設計業務も実施できたので、学校トイレの洋式化率を上げることができました。また、学校体育館への空調設備の設置についても、計画どおりに工事と設計業務を実施できました。今後も計画どおりにトイレの洋式化工事で学校体育館への空調設備の設置を進めていく必要があります。
生涯学習	生涯に渡る学びの機会があり、やさしさや思いやりを育むまち	1 多様な学びの機会の充実	公民館では講座に関して、新型コロナ感染拡大の影響で、開講できない講座がありました。昨年度と同数の講座を開講することができました。また、受講者数は大幅に増加し、徐々にコロナ前の数字に戻りつつありますが、募集しても思うように集まらない講座もありました。また、自然体験学習施設では、指定管理者と協議を行い、RVパークを活用した事業や、幅広い年齢を対象としたアウトドア事業を展開しました。また、市民文化会館においては、空調設備・汚水ポンプの整備・自火報知器・無線マイク設備・非常用発電機用蓄電池の取替等を行いました。	公民館では、昨年度より受講生が大幅に増加したことは良かったのですが、講座により、定員を大きく超えて集まる講座がある一方で、規定人数に満たず開講できない講座もありました。今後はアンケート等により、より一層市民のニーズをとらえ、広報等周知に努めてまいります。また、自然体験学習施設については、指定管理者と協議し、今後、幅広い層の方に利用していただけるよう周知をする必要があります。市民文化会館では、設置から20年を超え老朽化が進んでいるため、適切な維持管理および計画的な更新が今後必要と考えます。	
		2 図書館の「知の拠点」化	デジタルトランスフォーメーションの取組の一つとして、10月より電子図書館の供用を開始し、図書館に來館せずともインターネット環境があれば、パソコン・スマートフォン・タブレットを使用して、24時間365日読書が楽しめる環境を整備しました。	電子図書館の供用開始により、読書環境の整備、パブリックリーディングの充実等、図書館サービスの提供体制を強化できました。今後は、さらなる利用率の向上に向け、新しいコンテンツの追加と、より一層の周知が必要であると考えています。	
		3 スポーツ活動の充実	当初事業を計画していた春季市民体育大会、各スポーツ教室、11月開催のスポーツフェスティバル及び1月開催のシティキャンパスマラソンについて全て実施することができました。	予定していた事業を全て開催することができたことで、生涯スポーツの振興及び推進を図ることができました。	
		4 スポーツ環境の充実	各スポーツ施設の利用者数の増加を図るため、体育施設の適切な維持管理を行いました。	各スポーツ施設に対して適切な維持管理を行うことにより、利便性が増し、利用者数の増加に繋がることから、体育施設にかかる業務を実施することによりスポーツ環境の充実を図ることができました。	
		5 子どもの健全育成に向けた地域のつながりの充実	校区青少年健全育成会が実施する「地域ふれあい活動」において、飲食や屋内で密になる活動の自粛は市内共通でお願いし、感染対策をしっかり行いながらも、地域で子どもを育てることを目標に、規模を縮小し工夫しながら健全育成活動に取り組みました。また、児童・生徒の登下校時の見守りを行い、不審者などからの安全確保に努めました。	コロナ禍で中止していたフェスタ等も徐々に活動できるようになりました。青少年健全育成会の活動により、「地域の子どもは地域で育てる」という気運が高まりました。また、青少年健全育成会間の意見交換会等の機会を設け連携を深めることができました。今後も、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上で、多様な性別や年代の方に受講してもらえるよう周知を講じていくことが必要だと考えています。	
国際交流	外国人が不便や不安を感じることなく暮らし、交流するまち	1 外国人向けの情報提供の充実	日中国交正常化50周年に際し、姉妹都市である中国河南省新郷市を通じ、河南省各都市とのウェブミーティングに参加しました。	日本遺産のほかぶどうやワイン、注染手拭いといった柏原市の魅力を中国や韓国に向けてPRし、観光情報の発信は一定できていると感じますが、生活情報の発信やニーズの把握には課題があると考えています。	
		2 国際交流機会の増加	外国籍住民向けの生花教室を開催しました。	生花教室を通じて外国籍住民や留学生が日本文化に触れる機会を提供することができました。今後はさらに多くの方に参加していただけるよう企画の工夫が必要と考えています。	
人権・男女共同参画	一人ひとりの人権が守られ、いきいき暮らせるまち	1 人権尊重意識の向上	市民意識調査の結果を踏まえ、柏原市人権行政基本方針及び人権行政推進プランの改定を行いました。また、8月に柏原市平和展を開催し、12月には部落差別やコロナ差別、インターネットによる人権侵害等を対象とした休日特設相談を実施しました。	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、市民への啓発事業を実施することができました。平日に相談することが難しい方に向けて休日特設相談を行うなど、今後も市民のニーズに沿った啓発や相談体制の充実を図る必要があると考えています。	
		2 男女共同参画社会の実現	6月にかしわら男女共同参画フォーラムを開催しました。また、男女共同参画センターにおいて、男女共同参画の視点に立った各種講座を開催しました。	新型コロナウイルス感染症対策のため、やむをえず縮小や自粛となることもありましたが、対策を講じてできる限り開催することができました。今後も男女共同参画社会の推進につながり、多様な性別や年代の方に受講してもらえるような講座の計画が必要となります。	
コミュニティ	地域コミュニティ意識が醸成されているまち	1 コミュニティ活動への継続的な支援	市内の全115町会に町会活動推進補助金の案内を行い、町会からの申請を受け付けました。また、広報誌、市ウェブサイトを通じて当該保険を周知し、団体からの登録を受けました。	町会活動推進補助金では、町会活動の支援を実施できており、今後も活用してもらえるよう周知を行っていきます。また、住民活動災害補償保険では加入団体数が減少していることから、より多くの活動団体に加入してもらえるよう、引き続き周知を図っていく必要があります。	
		2 コミュニティ活動拠点の適切な管理	コミュニティ会館については、広報誌、市ウェブサイトを通じて新たに整備したWi-Fi設備を周知し、利用件数の増加を図りました。また、市民プラザについても、広報誌、専用ウェブサイトを通じて自主事業やWi-Fi設備を周知し、利用件数の増加を図りました。	コミュニティ会館では、コロナ禍によって減少していた利用件数が増加傾向となりました。今後も地域コミュニティを支援し、地域活動の場として活用されるよう、アフターコロナを見据えた利用促進の周知や、それにつながる取組が必要であると考えています。また、市民プラザも同様に周知を行っていく必要があります。	

目標	分野	ビジョン	達成目標	令和4(2022)年度取組結果	令和4(2022)年度取組に対する評価と今後の課題
目標5 みんなのできる暮らし続けるまち	市政運営	細やかな行政サービスと情報発信が充実しているまち	1 窓口サービス等の充実	マイナンバーカードをお持ちの方について、転出・転入手続きがワンストップで行えるよう住民基本台帳システムの改修を行いました。令和5年2月から運用を開始し、68件の利用がありました。 令和4年5月に導入された電子申請サービスを利用することで、同年10月から住居新築届のオンライン申請を開始し、12件の利用がありました。また令和5年2月から「おくやみコーナー」の運営方法を前日までの予約に対応できるように変更し、303件の利用がありました。	転入・転出手続きのワンストップ化及び住居新築届のオンライン申請を開始したことにより、窓口への来庁が不要になるなど利便性の向上を図ることができました。「おくやみコーナー」は、予約期限の短縮により利便性が向上し、利用件数が増加しました。今後は、より多くの方に利用していただけるよう周知を図る必要があります。 電子申請サービスについては、5月より導入を開始し、様々な部署で予約申込フォームなどのサービスを実施することができました。今後他団体での導入事例を参考に更なる活用を図っていく必要があります。
			2 広報広聴活動の充実	広報誌、ウェブサイトを中心として、フェイスブックなどのSNSも活用して、市政情報、市の魅力発信を継続して行いました。	市公式LINEをリニューアルし、市からの情報発信のツールを増やすことができました。今後、より多くの方に柏原市のことを知ってもらうため、SNSからの情報発信を増やすなど、更なる充実を図る必要があります。
	行財政運営	『持続可能な』行財政運営が構築されているまち	1 公共施設のあり方の検討	公共施設等の再編整備基本計画を令和5年9月頃の策定を目指し、種々検討しました。	公共施設が抱える課題等を整理し、計画(素案)を作成しました。
			2 業務の効率化	システム間連携におけるRPA利用として、ぴったりサービスとの連携システムにおいて適用を検討しました。連携の推進につきましてはテーマ別のワークルームにおいて大阪府及び府下市町村と情報交換を図りました。	RPA利用の検討研究やチャットツール活用による連携の推進を実施しましたが、更なる情報収集、研究の継続や積極的な情報交換を進める必要があります。また、その他のITツールを活用した業務の効率化についても検討する必要があります。
			3 公民連携の拡充	大阪教育大学との連携事業を継続実施したほか、関西福祉科学大学、第一生命保険株式会社による産学官連携事業も実施することができました。また、企業版ふるさと納税を活用した民間との連携事業や現在つながりのある民間事業所との連携事業も増加させることができました。	大学連携も着実に進展していることから、今後も継続した取組としていくことが重要であると考えています。民間との連携事業についても着実に増加していることから、今後も件数の増加と内容の充実に向けて取り組んでいく必要があると考えています。
			4 クラウドサービスの導入	現行システムからクラウドを活用して提供される標準準拠システムへの移行を進めるための予算の確保を行いました。	システム所管課において予算を確保し、検討研究を重ねるうえで標準準拠システムへの移行の準備に努めてきましたが、業務によっては担当課への周知不足がありました。今後の課題は、現状のシステムと標準準拠システムとの差異を洗い出すことによる各業務の課題の抽出及び標準化を進めるため、システム標準化推進員等を選出し中心的役割を担ってもらうこととなります。
			5 組織の活性化と職員体制の強化	新規職員採用試験の募集方法は令和3年度同様としていますが、より人物重視で人材を確保できるよう1次試験に録画動画面接を取り入れました。	採用試験の1次試験に録画動画面接を取り入れたことにより人物重視の採用に一定の効果があったと考えていることから、今後も継続していくとともに、引き続き採用試験の実施方法の検討を行う必要があると考えています。
			6 市民ニーズに柔軟に対応できる財政構造の維持	令和5年度予算編成に当たり、令和3年度決算及び令和4年度予算における執行状況等を踏まえて精査し、歳出予算額の抑制を図りました。	令和5年度予算は予算額を抑制するように努めましたが、エネルギー価格の高騰に伴い光熱水費が増加したことから、財政調整基金を前年度より1億円増の6億円取り崩す形での編成となりました。 公共施設の老朽化に伴う維持管理費や施設更新に係る工事請負費の増加、及び施設更新に伴い発行する起債に係る公債費の増加が見込まれることから、歳出をいかに抑制していくかが今後の課題と考えています。
			7 サイバーセキュリティの強化	4月に大阪版セキュリティクラウドのオプションにおいて1機能を導入し、セキュリティを強化しました。また改訂した情報セキュリティポリシーの運用を行うのと合わせて新たなガイドラインへの対応を実施しました。	情報セキュリティポリシーを改訂することによりセキュリティ対策に努めました。しかしながら、常に最新のセキュリティ対策が求められており、総務省のガイドラインの更なる改定が行われたことから、情報セキュリティポリシーについても新たな改訂を実施していく必要があります。
	協働・市政参加	市民と行政が連携しているまち	1 市政参加への環境づくり	市ウェブサイトを通じて周知啓発を図るとともに、各課に対し新たな講座メニューの検討を依頼しました。	コロナ禍の前と比較すると、利用件数は減少しているものの、前年度からは増加しました。今後もウェブサイトや広報誌を通じて出前講座の周知を図るなど、より多くの方へ利用してもらえる取組が必要だと考えています。
			2 協働によるまちづくり	庁内LANを通じて審議会等所管課に対し、市民公募委員の積極的な登用を依頼しました。	市民公募委員の登用を進めている会議は前年度から減少しています。今後も積極的な市民公募委員の登用を審議会等所管課へ呼びかける必要があります。
			3 SDGsに関する取組の充実	各事業等におけるSDGsの推進に向けて、SDGsの周知を図りました。また、河川空間のオープン化においてもSDGsを取り入れました。	各事業においてSDGsを意識した取組を進めるため、今後も継続的に周知・啓発を進める必要があると考えています。

目標	分野	ビジョン	達成目標	成果指標	単位	2019	2025	2020の状況	2021の状況	2022の状況
目標1 安全で安心して健やかに暮らせるまち	防災	災害に強く協働と支え合いによる防災体制が充実したまち	1 緊急交通路の整備推進	緊急交通路となる道路の整備延長	m	—	584	210	210	440
				緊急交通路における耐震化された橋梁数	橋	0/5	1/5	0	0	0
			2 建築物の耐震化促進	民間木造住宅の耐震補助制度利用件数	件	36	300	81	123	154
				3 浸水被害の防止	浸水戸数(床下)	戸/年	0	0	0	0
			4 危機管理体制の強化	関係団体との災害応援協定締結数	件	55	80	62	69	75
				5 地域防災力の強化	自主防災組織の訓練実施率	%	57	70	0	0
	消防団員数	人	129		140	129	129	122		
	防犯	市民を守る安全で安心なまち	1 防犯対策の強化	街頭における犯罪認知件数	件/年	135	70	109	84	181
				2 消費者保護体制の強化	消費生活相談の実施回数	回/週	4	5	4	4
	交通安全	交通事故のないまち	1 交通安全対策の強化	市内の交通事故発生件数	件/年	234	172	200	129	159
				2 通学路の整備推進	通学路における交通事故発生件数	件/年	1	0	0	0
	医療・保健	良質な地域医療と保健体制が確保されているまち	1 市立柏原病院の医療提供体制の充実	平均入院患者数	人/日	172	187	137	121	111
				平均外来患者数	人/日	395	420	354	376	373
			2 市立柏原病院の救急医療体制の強化	救急搬送受入件数	件/年	1,504	1,560	1,244	1,377	1,549
				3 市立柏原病院の地域ニーズに対応できる入院体制の強化	緩和ケア病棟入院患者数	人/年	5,243	7,136	5,642	6,769
			地域包括ケア病棟入院患者数		人/年	12,919	13,651	8,141	0	0
			4 定期接種の啓発等を通じた感染症のまん延防止	A類定期接種の平均接種率	%	76.3	86.0	92.0	85.3	82.0
	高齢者インフルエンザワクチンの接種率	%		50.3	60.0	72.3	55.7	69.2		
	健康づくり	生涯を通じて心身が健康で元気に暮らせるまち	1 疾病予防、重症化予防の推進	特定健康診査受診率	%	40.5	60.0	37.4	38.4	37.9
				胃がん検診受診率	%	6.7	10.0	3.2	3.2	2.2
				大腸がん検診受診率	%	9.7	12.0	5.0	5.8	6.0
				肺がん検診受診率	%	5.1	8.0	2.6	3.0	3.0
				乳がん検診受診率	%	25.2	30.0	14.6	14.8	15.5
				子宮頸がん検診受診率	%	26.6	30.0	15.2	15.3	15.2
			2 主体的な健康づくり活動の充実	セレクト・ウェルネス柏原への参加者数	人/年	3,383	5,000	2,260	2,018	3,175
	3 自殺防止体制の強化	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	364	600	412	450	477		
	地域福祉	「地域共生社会」を実現するまち	1 地域福祉への主体的な住民参加	地域福祉活動推進事業のグループ活動参加者数(延べ)	人	12,983	12,000以上	1,287	1,820	3,462
2 生活困窮者の自立に向けた着実な支援				支援会議の開催回数	回/年	12	12	12	12	12
			生活困窮者自立支援プラン作成率(新規相談に対する)	%	47.39	50以上	28.69	31.87	21.54	
			生活困窮者就労支援率(プラン作成件数に対する)	%	66.97	60以上	44.77	44.20	59.55	

目標	分野	ビジョン	達成目標	成果指標	単位	2019	2025	2020の状況	2021の状況	2022の状況
子育て支援	子育て支援	誰もが安心して笑顔で子どもを産み育てられるまち	1 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実	妊婦への相談支援件数	件/年	793	900	976	996	1,152
				こんにちは赤ちゃん訪問率	%	97.8	100	97	97.1	97.8
				養育家庭訪問（ママプラス）による訪問率	%	78.4	100	80.5	80.5	87.3
			2 母子保健の充実	乳幼児健診の受診率（4か月児）	%	98.3	100	98	99.8	99.5
				乳幼児健診の受診率（1歳6か月児）	%	98.3	100	97	96.9	97.9
				乳幼児歯科検診の受診率（2歳6か月児）	%	87.9	100	91	88.2	87.8
				乳幼児健診の受診率（3歳6か月児）	%	93.1	100	97	94.9	95.9
				両親教室の参加者数（母親・父親延人数）	人/年	127	180	100	74	141
			3 幼児期の教育・保育環境の充実	幼保再編整備による市立認定こども園数	園	—	6	4	4	4
			4 子育て中も安心して働ける環境の充実	保育施設の待機児童数	人	0	0	0	0	0
				放課後児童会に希望どおり入会できた児童の割合	%	100	100	99.4	100.0	100.0
			5 配慮が必要な子どもと子育て家庭への支援の充実	養育支援訪問事業による訪問件数	件/年	19	19以下	16	83	66
				児童虐待相談件数	件/年	102	102以下	115	85	115
			障害者福祉	インクルーシブな社会が実現したまち	1 障害のある子どもへのケアプラスページに応じた切れ目ない支援の強化	ペアレントプログラム・ペアレントトレーニングの受講者数	人/年	—	10	—
障害児に係る福祉サービス等利用計画の作成件数	件/年	146				210	138	254	277	
2 地域での自立した生活に向けた支援の充実	障害者に係る福祉サービス等利用計画等の作成件数（延べ）	件			615	680	640	653	674	
	入所施設や精神科病院からの退所者数（地域移行者数）	人/年			2	2以上	1	1	0	
3 就労や社会参加活動への支援の充実	大阪府障害者スポーツ大会への参加者数	人/年			10	10以上	0	0	3	
	福祉施設から一般就労への移行者数	人/年			19	26	19	4	4	
4 安全・安心な生活環境づくりの促進	住宅改造（バリアフリー）助成件数	件/年			4	4	2	4	3	
	避難行動要支援者名簿登録率	%			100	100	100	100	100	
5 障害を理由とする差別の解消及び権利擁護の強化	成年後見制度における相談件数	件/年			15	27	延べ18	5	6	
	障害者虐待件数（過去3箇年累計）	件			3	0	3	1	2	
高齢者福祉	高齢者が生きがいを持って安心して暮らせるまち	1 介護予防活動の充実	百歳体操を含む介護予防活動の通いの場の参加者数	人/年	760	950	541	309	414	
		2 認知症になっても安心して生活ができる環境の充実	認知症サポーター養成講座の修了者数	人	4,736	8,000	4,881	5,188	5,311	
		3 介護保険サービスの適切な運営	要介護認定者数に占める介護保険サービス未利用者の割合	%	18.3	18.3未満	16	13	15	



目標	分野	ビジョン	達成目標	成果指標	単位	2019	2025	2020の状況	2021の状況	2022の状況
目標2 地域資源を活かした魅力あふれるまち	自然環境	市民が憩い親しめる水と緑の良好な自然環境のまち	1 水質改善への継続的な取組	環境フェア開催回数	回/年	1	1	0	0	1
				水辺の自然教室開催回数	回/年	1	1	0	0	0
			2 市民が親しめる水辺環境の保全	クリーンキャンペーン開催回数	回/年	2	2	0	0	2
				3 豊かな自然を感じる場の保全	高尾山創造の森の清掃・草刈回数	回/年	24	24	24	24
			4 土地利用に関する適切な指導	無許可埋立て行為件数	件/年	0	0	0	1	0
	埋立て土砂による水質汚染・土壌汚染件数	件/年		0	0	0	0	0		
	5 森林環境の整備	市内森林の現状把握及び危険箇所や荒廃林の整備箇所数	箇所	1	2	1	2	1		
	生活環境	資源の循環利用が進み良好な生活環境のまち	1 ごみの減量化及びリサイクル活動の充実	マイバッグキャンペーンの実施	回/年	1	2	1	1	1
				リサイクル促進団体登録数	団体	48	60	50	51	51
				市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	625	592	632	619	598
			2 不法投棄の防止	不法投棄件数（過去5年平均）	件	69	65	42	35	40
	3 周囲に悪影響を与える管理不全空き家の減少	管理不全が解消された空き家の戸数	戸	11	60	18	33	34		
	環境保全	市民とともに良好で快適な環境を保全しているまち	1 公害防止対策の継続的な取組	大気汚染に係る監視測定項目数	項目	3	3	3	3	3
				2 温室効果ガスの削減	環境負荷の少ないエネルギー利用の啓発活動回数	回/年	4	5	2	2
			3 環境教育の充実	市内小学校での環境教育の実施回数	回/年	4	5	3	3	7
				4 地域における環境美化の強化	地域清掃回数	回/年	233	260	211	210
			環境美化推進員の人数		人	108	108以上	108	107	109
	農業	担い手が育成され、特色ある農業が盛んなまち	1 地域農業の活性化	ぶどうを始めとした農産物、加工品のPR販売回数	回/年	9	10	0	0	4
				大阪エコ農産物認証制度の取得件数	件	30	35	27	27	27
			2 農地の保全と遊休地の活用	農地の賃借権数	件/年	2	2以上	4	2	6
				3 有害鳥獣被害の減少	イノシシ・アライグマ・カラスの駆除数	匹・羽/年	663	600	807	589
			イノシシ侵入防止柵の設置件数		件/年	16	15	14	12	10
			4 農業後継者の確保	新規就農者・農業後継者の就農者数	人/年	1	1	3	2	3
	ぶどう担い手塾の開講回数	回/年		12	12	6	10	45		
	商工業	元気な商工業で、にぎわいあふれるまち	1 市内事業所等の活性化	柏原・まち・ひと・しごとnetの登録件数	件	555	600	534	535	535
				新規出店促進事業による出店件数	件/年	3	5	0	0	3
				創業相談を活用した創業者数	人/年	22	25	12	24	35
			2 商店街等の集客力向上	空き店舗と事業者のマッチング件数	件/年	—	5	0	0	0

目標	分野	ビジョン	達成目標	成果指標	単位	2019	2025	2020の状況	2021の状況	2022の状況
	観光	地域資源を活かした観光による活気にぎわいのあるまち	1 交流人口・関係人口の増加とおもてなし環境の整備	観光入込客数【JR・近鉄の1日平均利用者数（定期外）】	人	10,962	11,100	10,637	8,110	9,316
				観光拠点の整備箇所数	箇所	—	1	0	0	0
			2 観光資源に関する情報発信の充実	情報発信の媒体数	種類	5	10	5	6	11
			3 広域的な地域魅力の向上	観光振興強化に関する連携市町数	団体	5	10	23	23	23
	歴史・文化	歴史・文化の保全と活用による魅力あるまち	1 文化財の保存、整備、活用	市指定文化財の指定件数	件	19	30	19	19	19
				国指定史跡鳥坂寺跡の公有地化率	%	23	100	23	23	23
		2 文化財に関する情報発信と普及啓発	歴史資料館入館者数	人/年	17,000	22,000	9,000	10,687	14,361	
目標3 利便性と快適性の高い住みよいまち	土地利用	計画的な土地利用による利便性が高く良好な住環境のまち	1 都市計画による適切な土地利用	都市計画審議会の審議件数	件	42	54	46	47	48
			2 開発者との協議による良好な住環境の形成	事前協議の協議成立割合	%	100	100	100	100	100
	公園・緑地	市民との協働による緑あふれる自然環境のまち	1 緑あふれる公園、緑地の維持、整備	遊具の更新箇所数	箇所	0	10	0	7	9
				公園・緑地の巡視及び遊具点検回数	回/年	12	18	12	12	12
			2 市民協働による緑化活動の推進	花苗を配布する地域団体数	団体	26	32	26	27	34
				市民団体等との緑地公園の維持管理等に関する協定等締結数	団体	10	15	10	11	11
			3 災害に備えた公園の利活用	防災ファニチャーを設置している公園数	箇所	1	5	1	1	1
	上水道	安心な水を安定して使えるまち	1 水道システムの強靱化	全管路の耐震適合率	%	41.7	49.2	43.6	44.6	45.7
			2 安定的な事業運営	有収率	%	94.4	94.4	93.7	93.4	93.3
	下水道	衛生的で快適な生活環境が確保されているまち	1 生活排水の適正な処理	公共下水道整備（汚水）の人口普及率	%	87.5	89.6	87.9	88.2	88.4
				市町村設置型の公共浄化槽設置基数	基	84	116	91	93	97
	道路	快適で利便性・安全性の高い道路が整備されているまち	1 快適な道路の整備	交通バリアフリー化整備率	%	79.8	81.9	81.5	81.5	81.5
			2 幹線道路ネットワークの整備	都市計画道路の整備率	%	21	25	22	22	23
			3 道路施設等の適切な維持管理	破損箇所等の補修件数	件/年	122	152	143	138	123
			4 市民協働による道路美化活動の推進	地区清掃などへの参加地区数	地区/年	17	23	18	17	19
公共交通	広く市民が利用可能な公共交通ネットワークのあるまち	1 市民生活を支える公共交通システムの構築	地域公共交通の利用者数	人/年	—	3,650	—	—	—	
		2 市内循環バスの効果的な運行	市内循環バスの利用者数	人/年	224,855	236,000	158,522	163,986	185,605	
		3 鉄道駅のバリアフリー化	バリアフリー化した鉄道駅数	駅	6	8	6	6	8	

目標	分野	ビジョン	達成目標	成果指標	単位	2019	2025	2020の状況	2021の状況	2022の状況
目標4 やさしさと思いやりを育むまち	学校教育	「生きる力」を持った子どもが育成されるまち	1 幼少中一貫教育の実施	生活アンケート「学校生活は楽しいですか」に「楽しい」と答えた割合（小学校一年生）	%	97	98	97	96	96
				生活アンケート「学校生活は楽しいですか」に「楽しい」と答えた割合（中学校一年生）	%	73	78	77	74	78
			2 学力・体力の向上	全国学力・学習状況調査平均正答率の対全国比	%	98	100	未実施	96	100
				全国体力・運動能力、運動習慣調査所定種目の対全国比	%	98	100	未実施	97	97
			3 教育支援の充実	生活アンケート「学校の中に相談できる大人がいますか」に「いる」と答えた割合	%	58	65	63	66	67
			4 適正規模・適正配置の検討	適正規模・適正配置審議会の開催回数	回/年	13	13	0	4	0
				地域説明会・地域懇談会の開催回数	回/年	10	10	0	0	0
			5 経済的事情により困窮している児童、生徒への適切な支援							
			6 快適な教育環境の整備	トイレ内の便器洋式化率	%	22.3	100	30	47	53
				学校体育館の空調設備設置数	校	—	6	0	2	4
	生涯学習	生涯に渡る学びの機会があり、やさしさを思いやりを育むまち	1 多様な学びの機会の充実	公民館の講座数	件/年	30	40	30	26	26
				公民館の講座受講者数	人/年	365	600	230	226	273
				自然体験学習施設での事業回数	回/年	38	45	38	40	46
				市民文化会館の稼働率	%	65.6	70.0	35.2	46.5	48.4
			2 図書館の「知の拠点」化	図書貸出冊数	冊/年	380,786	410,000	312,793	320,109	346,009
				利用者数	人/年	105,754	120,000	85,695	87,811	96,890
			3 スポーツ活動の充実	スポーツ行事の参加者数（延べ）	人/年	4,500	5,100	0	0	6,916
				ニュースポーツ用具の貸出回数	回/年	180	200	10	7	15
			4 スポーツ環境の充実	市内施設の利用者数（延べ）	人	410,800	501,300	297,500	291,874	250,738
			5 子どもの健全育成に向けた地域のつながりの充実	地域ふれあい活動事業（フェスタ）への参加者数	人/年	7,686	8,000	1,111	1,134	3,521
	子どもの安全見守り隊の人数	人		766	800	744	725	725		
	国際交流	外国人が不便や不安を感じることなく暮らし、交流するまち	1 外国人向けの情報提供の充実	外国語による案内や情報発信の件数	件	—	5	0	1	2
			2 国際交流機会の増加	国際交流機会の開催回数	回	2	4	0	1	1
	人権・男女共同参画	一人ひとりの人権が守られ、いきいき暮らせるまち	1 人権尊重意識の向上	臨時相談窓口の開設回数	回/年	3	5	2	4	2
			2 男女共同参画社会の実現	講座受講者数	人/年	503	600	171	333	377
	コミュニティ	地域コミュニティ意識が醸成されているまち	1 コミュニティ活動への継続的な支援	町会活動推進補助金交付団体数	団体	110	115	104	103	108
				住民活動災害補償保険登録団体数	団体	126	140	122	122	114
2 コミュニティ活動拠点の適切な管理			コミュニティ会館利用件数	件/年	1,032	1,500	456	542	768	
			市民プラザ利用件数	件/年	1,674	2,000	1,353	1,381	1,633	

目標	分野	ビジョン	達成目標	成果指標	単位	2019	2025	2020の 状況	2021の 状況	2022の 状況	
目標5 みんなのでつくる暮らし続けられるまち	市政運営	細やかな行政サービスと情報発信が充実しているまち	1 窓口サービス等の充実	新たな窓口サービスの導入件数(累計)	件	—	2	0	1	2	
				新たな電子申請サービスの導入件数(累計)	件	3	6	0	0	2	
				証明書発行におけるコンビニ交付の利用率	%	4.3	10.0	8.6	17.0	26.3	
	市政運営	細やかな行政サービスと情報発信が充実しているまち	2 広報広聴活動の充実	ウェブサイトの閲覧件数(月平均)	件	17,948	30,000	40,166	33,133	20,817	
				1 公共施設のあり方の検討	個別施設計画に基づく公共施設の合理化件数	件	—	3	0	0	0
					2 業務の効率化	I C T技術を利用して効率化した業務件数	件	—	2	0	1
	3 公民連携の拡充	『持続可能な』行財政運営が構築されているまち	大学連携事業数	事業/年		101	110	101	106	122	
			民間企業との事業連携協定締結数	件	147	160	152	221	229		
	行財政運営	『持続可能な』行財政運営が構築されているまち	4 クラウドサービスの導入	標準化した情報システムの数	システム	—	5	0	0	0	
				5 組織の活性化と職員体制の強化	課長級以上に占める女性職員の割合	%	5.4	7.0	5.6	7.1	9.7
					6 市民ニーズに柔軟に対応できる財政構造の維持	経常収支比率	%	95.5	95.0未満	94.3	91.4
				標準財政規模に対する財政調整基金の割合		%	15.1	10.0以上	13.5	14.3	18.3
				7 サイバーセキュリティの強化	大阪版セキュリティクラウドの機能強化数	機能	—	3	0	0	1
	情報セキュリティポリシーの改定箇所数	箇所	—		8	0	8	6			
	協働・市政参加	市民と行政が連携しているまち	1 市政参加への環境づくり	まちづくり出前講座実施件数	件/年	44	75	14	26	30	
				2 協働によるまちづくり	審議会等における市民公募委員比率	%	13.7	20.0	15.1	15.1	12.7
					3 S D G sに関する取組の充実						